

## 災害時の備えの取り組みを振り返り思う事

公立つぎ病院 大月 真由美

1995年1月に発生した阪神・淡路大震災から25年。当時、私は看護学生でした。あの被災地の状況の中で支援されていた看護師の方々の姿を見て、いつか自分も支援できる看護師になりたいと思っていたのを思い出します。その後看護師になり、災害看護を学んでいく中で、自分の所でもいつ起こるか分からない災害に備えるためにはと考えるはみたものの、まだまだ未熟な私には何をどう始めればよいかもわからず、ただ研修を受けて帰り、頭の中だけでやらなくてはいけないと思うばかりでした。病院内でも災害時の事を考えて取り組むことはまだなく、どう進めていってよいか悩んでいました。

そこで当時、研修で講師をされていた黒田裕子氏に相談したところ「まずはあなたの地域を知る事よ。どんな災害が起こる可能性があるのか？どんな状況になるかを知らないで訓練しようとしてもダメ。地域で備えるようになるのが大切よ。そのためにはまず地域を知って仲間を一人でも増やすのよ。草の根の運動よ。」と、ご助言を頂き自分の出来ることから始めることにしました。

まずは病院内で勉強会をはじめ、各地で起こる災害をニュースで見るとともに、自施設の職員に「うちの病院では・・・」と働きかけましたがなかなか聞き入れてはもらえませんでした。そうした日々が続き、転機となったのが県内で発生した2007年能登半島地震でした。自施設も揺れ、エレベーターが止まり食事の配膳に苦勞しました。この体験から、職員の意識の変化がみられ、なかなか進まなかった病院での災害時の体制を見直し始めることができました。私自身も、災害について学ぶためにも防災士の資格を取得し、病院と地域の消防署、地域住民と一緒に防災訓練ができないかと外来師長に相談、以前より交流のあった救急隊員に声をかけ、一緒に計画し地震を想定した防災訓練に取り組みました。訓練の実際は、多数傷病者を消防に通報することから始まり、救急隊がトリアージ、搬送、院内トリアージを行うとともに、住民には毛布担架の作り方や搬送方法、自宅にあるものでの応急処置方法などを伝え、災害意識の向上になればと思い取り組みました。また、地域の中核病院で働く傍らで顔の見える関係性から地道に声掛けした結果、地域のケアマネージャーや高齢者施設、障害者施設の方々から「何かしなければならぬな」という意識はあるが何からどうしていけばいいのかわからない」という声が聞かれたため、今までの災害の教訓を生かし、静穏期・準備期の今だからできることを始めようと地域の方々と勉強会を始めました。今では行政とも連携し、地域住民と避難所運営のシミュレーションや訓練なども行っています。

2011年の東日本大震災では、障害者手帳を持つ人の死亡率は、全住民の死亡率の2倍であったことや2016年の熊本地震でも、多くの障がい者や高齢者が必要な支援を受けられずに孤立しました。今後も大規模な災害が起きる可能性があり、障がい者や高齢者が再び取り残されないよう、地域全体で考えていく必要があります。このことから、障がい者を含むあらゆる人の命を守る、誰も取り残さない「インクルーシブ防災<sup>(注1)</sup>」の視点を取り入れ、障がい者自らが主体的役割を果たすことや、地域や社会全体で障がい者を包含し支えてゆく防災活動が必要であり、地域の特徴を踏まえ災害時に「要配慮者」を日ごろからどう支えるかを考えるようになりました。なかなか災害意識の薄い現状もあり、日々の防災意識の向上に努めていくには課題もたくさんありますが、地域の小さな活動からインクルーシブ防災の一助として今後も取り組みを続けていきたいと思えます。

(注1)

インクルーシブ防災：障害者や高齢者などを含む、あらゆる人の命を支えるという考え方。